

釧路・根室地域の現状と目指す将来像（見直し版）

地域の現状と課題

1. 地域の現状

(1)人口減少の進展

釧路・根室地域は、2030年には2000年に比べ人口が約24%減少^{注1}し域内総生産が約13%減少^{注1}するなど、全国や道内他地域に比べ人口減少が急速に進むと予測され、このままでは経済規模の縮小に伴い、地域活力が失われていくことが懸念されている。

地域の人口分布をみると、釧路市・釧路町、根室市、中標津町などに集中しているが、全体的には分散的に集落が点在する傾向にある。

また、高齢化率も2030年の時点で37.9%^{注2}と全道を上回ると予測されており、人口減少と相まって各産業の「担い手」不足も懸念される一方で、酪農では全国や全道他地域と比べ既に大規模化が進んでいる。

(2)質の高い食

地域の農業、特に酪農では、1戸当たりの経営耕地面積が大きく、大規模化が進んでおり、生乳生産量は全国の15.8%（2003年）^{注3}を占めている。

また、水産業でも生産高が全国の5.1%（2002年）^{注4}を占めており、道外市場のほか、近年では物流ルート整備によりスケソウダラやタコなどの東アジアなどへの輸出も活発化^{注5}してきている。

注1)「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」(平成17年12月2日地域経済研究会)による推計

注2)国勢調査結果を元にしたコーホート要因法による推計

注3)北海道農林水産統計年報(農林水産省北海道統計・情報事務所)

注4)北海道統計書(北海道)

注5)釧路から苫小牧、小樽への所要時間の短縮により、特に韓国向けのスケソウダラ輸出が前月比で3割を超える月があるなど(農林水産物等輸出情報(農林水産省))、活発化している。

このように、釧路・根室地域の農業・水産業などは豊かな自然環境を背景に、全国・全道に対する安全・安心で質の高い「食」の供給など重要な役割を担っている。特に、道外市場との結びつきが強い。

一方、「食」の高付加価値化や他産業との連携はまだ十分に行われておらず、地元消費、地元加工といった地域内循環^{注6}が十分に図られていない状況である。

(3)豊かな自然

釧路・根室地域は、知床世界自然遺産や3つの国立公園(阿寒、知床、釧路湿原)6つのラムサール条約登録湿地など世界に誇れる自然環境に恵まれている。

~~地域の入込観光客数は道内他地域と比べ相対的に少ないものの、既にアジア地域を中心とした海外観光客は増加傾向にあり、こうした自然環境は観光産業の振興につながると期待される。【後段に分けて記載】~~

釧路湿原では、行政機関、NPO、学識経験者、地域住民などにより「釧路湿原自然再生協議会」が設立され、多様な主体が連携し、地域産業や治水・利水と自然環境との両立を図りつつ、地域固有の自然を次の世代に残していくための取り組みが行われている。

また、厚岸道立自然公園・周辺地域では、行政機関、産業団体、NPO等が連携し、自然環境を保全するための国定公園化に向けた取り組みが行われている。

観光面では、地域の入込観光客数は道内他地域と比べ相対的に少ないものの、既にアジア地域を中心とした海外観光客は増加傾向^{注7}にある。特に今年7月に開催された日中韓観光大臣会合では「日中韓三国間の観光交流と協力の強化に関する北海道宣言」が採択されるなど今後も活発化が予想される。こうした地域の豊かな自然環境は観光産業^{注8}の振興にもつながると期待される。

注6)圏域別生産誘発構造から「釧路・根室」の自地域消費をみると(平成10年北海道内地域間産業連関表(北海道開発局))、36.0%となり道内6圏域で最も低い。

注7)釧路・根室地域の外国人宿泊延数をみると(北海道観光入込客数調査(北海道))、平成12年の42千人泊から一貫して増加しており、平成16年には88千人泊となっている。

注8)「地域経済の自立的発展と観光産業」(釧路公立大学地域経済研究センター・(財)日本交通公社(共同研究))によると、釧路・根室地域における観光産業の域内付加価値は294億円(平成12年)と域内総生産の2.3%を占めており、既に基幹産業である農業や漁業の半分程度の規模にまで達している。

一方、近年では国道通行止めの原因の6割を占める地吹雪や風雪被害により交通障害^{注9}も発生していることに加え、沿岸には日本海溝・千島海溝を有することなどから地震の頻度が高いと予測されており^{注10}、それに伴う津波の被害も懸念されている。また、釧路・根室地域は火山地帯でもあり、特に雌阿寒岳は2006年3月に小規模噴火を起こすなど、現在も頻繁に噴火活動の起きる活火山である。~~ことから、このように地域の~~自然環境は厳しさも併せ持っている。

注9) 釧路開発建設部の通行止め履歴をみると、その原因は吹雪が59%、雪崩9%、積雪8%、落石6%などとなっている。

注10) 中央防災会議「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」では、津波における地域の人的、物的被害の想定なども行われている。

2. 地域の課題

(1)人口減がもたらす課題：地域構造の変化と経済活力の停滞

全国や道内他地域に比べて急速に進むと予測されている高齢化や人口減少からすれば、各地域がこれまで通りに機能を維持していくことは極めて難しい。例えば、釧路への高度医療機能の集約が現実問題として進んでおり、今後の人口減少下においては、高度医療に限らず、多くの分野でこのような傾向が強まる可能性が高い。

このため、地域の持続的に発展できる地域構造の構築が必要であるがに向けて、釧路市・釧路町、根室市、中標津町といった都市圏とその周辺の農漁村地域、あるいは札幌などとの役割を明確化し、役割分担や広域連携等を効果的、効率的に行い、様々な機能を補完しうる地域構造が求められる。

また、経済面では、地域「需要」の減少に加え、地域産業の「担い手」不足も懸念される。このため、海外を含めた販路開拓や地域内循環の充実といった取り組みのほか、「担い手」不足に対して新たな「担い手」などの他地域からの取り込みや各産業・流通などの効率化が求められる。

(2)地域ポテンシャルの活用不十分

生ダコやシャケ、ホタテ、スケソウダラなど一部の製品については物流アクセスの改善により韓国への輸出が活発化しているといった事例^{注5}もあるが、スピードや頻度、鮮度など市場ニーズに応え切れていない。

このほかの「食」についても、エゾシカ肉は個体数増加が衝突事故の増加や樹木の食害など^{注11}を招いている反面で新たな食材として期待されている。釧路・根室地域以外の国内では網走市や函館市、和歌山県太地町、宮城県牡鹿町などに限定されている調査捕鯨による鯨肉など、他の地域にない特色もあるが、まだ十分に活かされている状況にない。

釧路・根室地域を他地域と比較した場合、農業や水産業などの質の高い素材生産に強みを有し、海外などの販路拡大も期待されるが、加工などの高付加価値化や流通機能の高質化にはまだ余地がある。

注11)「北海道東部地域におけるエゾシカ個体数指数の推移」(北海道)によると、エゾシカによる列車支障件数が666件、農林業被害額1,768百万円、把握されている自動車関連の事故等が19件(ともに平成16年度)となっており、とりわけ列車支障件数は平成5年の3倍弱にまで達している。

また、知床世界自然遺産に代表されるように自然環境にも恵まれているが、地域や関係者自体が地域の「良さ」に十分に気がついていないこともあり、地域ブランドや観光などの側面において十分に活用されている状況ではない。

このため、地域の持つ強み・弱みを再度見直すことなどを通して、地域ポテンシャルをさらに活用することにより、産業などの活性化が見込まれる。

(3) グランドデザインの欠如

地域の特色あるポテンシャルを十分に活かしていくためには、地域が一丸となって目指していくべき「目標」を設定し、その「手段」を具体化していくことが求められる。

このためには、釧路・根室地域が持続的に発展し、これからも住みたくなる、住み続けたくなる「将来像」が不可欠となるため、地域のグランドデザインをしっかりと描いておく必要がある。

具体的には、地域の強みであり、全国的にも重要な役割を担っている農業や水産業などの安全・安心で質の高い第1次産業食産業と、世界に誇れる豊かな自然環境や地域産業など地域の特色を活かした観光産業などの振興を図っていく必要がある。

同時に、その他の各種産業についても地域ポテンシャルによって下支えすることに加え頼るだけでなく、産業間の連携を図ることによって、地域資源を高付加価値化することなどにより新たなビジネスチャンスを発掘するなど、裾野を広げていくことも極めて重要な課題となる。

また、このような取り組みを実現していくためには、担い手となる地域住民にとって重要な「生活・環境基盤」が充実していることも重要であり、併せて、今ある恵まれた自然環境を将来的にも維持していかなければならない。

そして、これらの視点を踏まえ、地域が目指すグランドデザインを描き、しっかりと示していく必要がある。

地域の目指す将来像

基本的考え方

少子・高齢化、人口減少下においても地域の活力を維持していくためには、恵まれた自然環境や安全・安心で質の高い「食」の生産など、特色あるポテンシャルを活かした地域のグランドデザインを描き、実現させていく必要がある。

このため、地域のポテンシャルを最大限に発揮すべく、地域の強みである自然環境に裏付けられた第1次産業を中心にした「食」と「観光」の高度化、高質化が不可欠となる。ただし、単に規模拡大など量だけを目指すのではなく、地域のブランド力を向上させるなど付加価値の高い産業構造の構築を目指す。

また、一方では恵まれた自然環境をただ単に産業的側面から利用するだけでなく、将来にわたっても活用が可能となるよう地域の財産・宝として維持・保全していく必要がある。このため、例えば産業と自然環境との共生などにも最大限配慮していくことが求められるがしながら、住民にとっても住み続けたいくなるような、持続可能な地域、産業の構築を図る。

同様に、産業の高度化や高質化、自然環境との共生に加え、加えて、「住まい手」からみた生活基盤の確保、充実も不可欠な要素であり、特に人口減少下においては、「集中と選択」などこれまでとは違った視点からの機能整備が求められる。このため、都市圏と周辺地域の機能分担など、地域構造の再構築を行っていく。併せて、海外、とりわけ貿易や観光客の入り込みが増加基調にある東アジア地域との更なる交流促進を進める。

以上からこれらから、釧路・根室地域の目指す将来像として、以下の5つの方針のもと、自然環境と両立した持続可能な地域・産業を構築し、「環境と共生し、住みたくなるまちづくり」を実現する。

1. 安全・安心で質の高い食産業の構築

2. 自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興

3. 住みたくなる地域・生活環境の充実

4. 東アジアなどとの関係の強化

5. 地域を支える基盤づくり

1. 安全・安心で質の高い食産業の構築

- ・ 担い手不足に対応した効率的な産業構造の構築
- ・ 自然環境と調和した持続可能な産業構造の構築
【順番入れ替え(以下の記載も)】
- ・ 豊かな自然環境を享受した安全・安心な「食」の生産
- ・ 食の高付加価値化・ブランド化の推進
- ・ 輸出を含めた販路開拓拡大を支える物流機能の充実

(基本的な考え方)

釧路・根室地域は、基幹産業である農業や水産業などに裏付けられた安全・安心で質の高い「食」を、第2次、第3次産業を含めた食産業全体として供給が可能な地域である。このため、安全・安心で質の高い食材の生産から、加工（高付加価値化）や輸出などの販路拡大も含めた特色ある食産業の構築を図る。

(具体的な取り組み)

- ・ 食産業の土台となる第1次産業の持続的な発展が重要であるが、「担い手不足」が第1次産業にとって深刻な問題であるとなっている。「担い手不足」については対応するため、関係機関などとの連携を強化しつつ、他地域などからの新たな担い手の取り込みのほか、法人化などによる経営の効率化を図り、持続可能な産業構造を目指す。
- ・ 地域の恵まれた自然環境を享受した安全・安心で質の高い「食」の生産は、地域のみならず全国・全道の消費者にとっても重要であり、自然環境と調和した産業振興を図るため、資源循環型の産業の確立を目指す。

- ・地域における森林もは有力な資源であると同時に自然環境を構成する重要な要素であることから、主地まちや農地、川、海とのつながりといった視点から、その保全と活用を図る。
- ・安全・安心で質の高い「食」の提供など食産業と観光産業との連携を強め、域内での消費・生産活動の増加などにより域内循環をさらに活発化させ、域内循環型経済の構築を図る。
- ・豊かな自然環境を活かした安全・安心な「食」をより確固としたものとするため、引き続きH A C C Pの推進など、生産、製造、流通面での取り組みを強化する。
- ・安全・安心で質の高い「食」など地域の強みを将来に渡っても利活用するため、環境保全に加え、資源を枯渇させることなく「守る・活かす」取り組みを推進する。
- ・最終的には高付加価値化につなげる「地域ブランド」を育成するため、第1次産業による安全・安心で質の高い食（素材）の生産に加え、~~今後は~~消費者ニーズを十分に捉えた加工、販売を促進させ、これらが連携した食産業の構築を目指す。
- ・「地域ブランド」を実現させるためには他地域との差別化を図る必要があることから、安全・安心で質の高い「食」や自然環境など釧路・根室地域の有する強みを、「本物」や「健康」といった視点にも着目して積極的に情報発信していく。
- ・スケソウダラなど~~輸出が期待される~~製品も多いが、~~まだ輸出の増加にまでつながって~~おらずについては物流アクセスの改善により韓国への輸出が活発化しているといった事例^{注5}もあるが、海外、特に東アジアへの販路拡大の取り組みを促進する。こうした取り組みを支援するため、物流の効率化など道外・海外を視野に入れた物流、輸送システムを構築する。

2. 自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興

- ・ 環境との調和や産業と連携した観光メニューの提供
- ・ 安全・安心な「食」をはじめとした他産業との連携
- ・ 国際化や個人観光に対応したサービス・情報の提供
- ・ 広域的連携による観光産業の振興

(基本的な考え方)

釧路・根室地域は、3つの国立公園や知床世界自然遺産を擁しているなど豊かな自然環境に恵まれ、雄大な酪農景観や~~が形成され~~、安全・安心で質の高い農産物、水産物が生産されており、これらの資源によって海外観光客などが増加している。このように、自然環境や景観、地域の産業・生産物を、今後も観光産業に活かす余地が大きいことから、観光産業は有望な産業であると捉えられる。

観光産業により交流人口が増加すれば、地域の経済的基盤の底上げや、雇用の受け皿、人口減少による影響をある程度緩和することなども期待されることから、今後もその振興を図る。

(具体的な取り組み)

- ・ 観光産業の振興に向けては、「ここでしか体験できない」^{注12}自然環境や産業活動、特産品などの地域特性を活かしていくことが他の地域との差別化を図る上で重要な取り組みとなることから、各種資源や農水産業のグリーンツーリズム振興や食品加工など地域産業との融合をこれまで以上に図る。

注12) 例えば管内市町村では、厚岸古番屋冒険ツアー、別寒辺牛湿原カヌーツーリング、アザラシウォッチングツアー、アサリ掘り体験ツアー（以上厚岸町）、魚河岸ツアー、石炭ツアー、パルプ港湾ツアー、タンチョウ写真撮影ツアー（以上釧路市）、あったかふるさと再発見ツアー青い海コース（釧路町）、しばれ体験ツアー（鶴居村）、バードウォッチング（根室市）などの取り組みがある。

- ・恵まれた自然環境を観光資源として活用していく上で、その利用と環境負荷がトレードオフのような関係にあることなど環境保全の保護と利用に最大限配慮し、自然環境と観光産業の共生を図る。
- ・地域の特色であり、資源でもある自然環境や景観、安全・安心で質の高い地元食材などを活かし、「ここでしか味わえないもの」^{注13}など新たな観光の発掘や体験型観光やガイドなど高付加価値化により地域内循環を活性化させる。
- ・各種資源の活用に加え、例えば観光ニーズとして高まっている「癒し」^{注14}などのサービス向上と同時に、ツアーの安全性確保などに配慮する。
- ・個人観光客に「ここでしか体験できない」^{注12}自然環境や産業活動などの体験の提供と、阿寒湖温泉のガイドなど海外観光客に対する地元人材も活かした通訳など各種観光サービスの提供などによる地域の「もてなし」~~総合力~~により、地域の魅力の向上を図り、交流人口、特にリピーターの増加を目指す。
- ・エコツアーなどの個人観光を振興するため多様な情報媒体を通じた観光情報の提供を推進する。
- ・観光客の収容能力と国立公園など既に観光スポットとなっている場所の分布や、増加している海外観光客や個人観光客などの観光ニーズ・旅行形態の多様化を踏まえ、それぞれの地域が集団観光と個人観光のどちらを重点的に取り組むかを選択しなど戦略を立て、釧路・根室地域の中で役割分担と連携を図る。
- ・主要観光スポット間の移動に時間がかかるなど北海道、釧路・根室地域の広域性に対応した観光産業の振興を図るため、交通アクセスの定時性・高速性を確保する。~~とともに、エコツアーなどの個人観光を振興するため多様な情報媒体を通じた観光情報の提供を推進する。【後段に分けて記載】~~

注13) 例えば管内市町村では、ほくげん大根やさおまえ昆布、羅臼昆布、ジャンボしいたけ、摩周メロン、花咲ガニ、ホッカイシマエビのほか、鮮度の高いカキ、アサリ、ホッキ、ヒメマス、シシャモなどの水産品や昆布などの加工品、良質な牛乳とアイスクリームやヨーグルトといった乳産品などが特産品として挙げられている。

注14) 「観光の実態と志向（国民の観光に関する動向調査）」（日本観光協会）によると、（宿泊）旅先での行動に関して従来型観光の中心であった「自然の風景を見る（44.9%）」や「名所・旧跡を見る（28.5%）」などを「温泉浴（51.0%）」が上回るなど、「見る」観光だけではなく、「癒す」や「学ぶ（育む）」「遊ぶ」などにかかわるニーズの多様化が進んでいる。

- ・また、例えば自動車による移動を念頭に置いた景観の活用や休憩施設の整備のほか、空港を起点としたレンタカーによる実際の訪問順路に基づいた各観光地における連携した取り組みを強化する。

3. 住みたくなる地域・生活環境の充実

・雇用機会の創出

・利便性を確保するためのアクセス機能の向上

・豊かな自然を享受できる地域づくり

・地震・津波や豪雨・豪雪の災害に強い地域づくり

・北方領土との交流拡大と拠点機能の強化

(基本的な考え方)

人口減少下においては、地域の全ての生活圏や各種機能を維持、拡大していくことは極めて困難であり、非効率である。

こうした視点に立った上で、「継続的に住みたい」と思えるような地域になるためには、持続可能な社会・地域の基礎・基盤となる人的資源と、医療・福祉など各種の専門的なサービスを提供しうる人材・機能を維持、確保するため、食産業や観光産業の振興などにより雇用の場を確保するとともに、豊かな自然環境を享受でき安心して暮らせる住環境と必要な利便性を確保する。

(具体的な取り組み)

- ・高付加価値化や観光との連携、ブランド化などを推進し、基幹産業である農業や水産業などの持続的な発展を通じ、地域での安定した雇用の機会を創出する。
- ・今後の生活基盤の確保、拡充のためには、物流に加え、特に自動車の利用ほか、高齢者などの視点に立った交通アクセスの改善を図る。

- ・地域医療を考える場合には、医療機能の集積、充実といった側面のほか、分散する居住地を念頭に置いた通院・救急搬送等の所要時間の短縮を図る。
- ・釧路市が実施したアンケート調査結果^{注15}からも明らかなように、地域住民にとって誇るべきものは「自然環境」であり、なおかつ住み続ける理由の上位にも挙げられていることから、~~今後も引き続き自然環境を損なうことなく享受できる地域づくりを行う。~~このため、釧路湿原における「釧路湿原自然再生協議会」等による自然再生や、厚岸道立自然公園・周辺地域の国定公園化など、行政機関、地域住民、NPO等が連携した自然環境を保全する取り組みと、それを享受できる地域づくりを推進する。
- ・生活基盤の安定的な確保のため、雌阿寒岳の火山噴火、地震・津波、豪雨・豪雪などの自然災害に対する防災、減災機能の向上とともに、福祉、教育などのサービスを維持するための交通アクセス機能の定時性、高速性を確保する。
- ・災害発生時のための情報ネットワークの確立といった地域連携を強化するとともに、バックアップ機能の充実などライフラインの確保に向けた事前対応を充実させる。
- ・釧路・根室地域は、北方領土からの引揚者である元島民や関係者が数多く居住する地域であり、「ビザ無し交流」や「北方四島自由訪問」等において根室港が渡航拠点として位置付けられていることから、その交流拡大や拠点機能の強化を図る。
- ・北方領土の経済活動を見据えた多様な取り組みを展開するほか、「第5期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」や今後の交流展開などにしっかりと根ざした返還活動を推進する。

注15)「まちの採点簿調査結果報告書」(釧路市)によると、まちの自慢できるところでは「環境」が68.0%と2番目の「気候・風土」(38.8%)を大きく引き離して1番目に挙げられている。

4 . 東アジアなどとの関係の強化

- ・ 海外などの需要に応えられる生産・輸送システムの構築
- ・ 民間レベルにおけるビジネス交流の促進
- ・ 観光などの交流強化と地域ホスピタリティの醸成

(基本的な考え方)

地域の農業は道外市場との結びつきが強く、水産業ではスケソウダラなどは中国や韓国など主に東アジア向けの輸出が活発となっている。このほか、道内では秋サケやホタテなどの輸出が増加しており、販売量の増加に加え、国内産地価格の安定といった効果も期待されている。

今後迎える人口減少下においては、関東圏など国内の道外マーケットの拡大に加え、海外、特に増加基調にある東アジア地域との貿易など、地域の強みでもある安全・安心で質の高い「食」の輸出振興の強化を図る。また、海外観光客の増加も顕著であることから、特に東アジア地域との交流促進を深める。

(具体的な取り組み)

・ 十勝・網走地域も含めた地域経済に密接に関係している釧路港からの輸出入は、他の主要港に比べ荷役などの物流機能の面で十分でないとの指摘もある。このため、~~道内・道外市場の需要に応えられる物流機能を充実させることにより、他地域との競争力を付け、釧路港の物流機能を更に充実させ、~~シャケやホタテ、生ダコ、スケソウダラなどの道外・海外市場の需要に応えられる競争力を付け、中国や韓国といった東アジアなどとの関係の強化を図る。

・ 航空便による国際観光振興や物流機能なども重要であることから、鮮度が求められる水産品^{注16}の移輸出など、釧路空港のゲートウェイ機能の強化を図る。

注16) 例えば生ダコやスケソウダラは、苫小牧港及び小樽港へのアクセス改善により、韓国向けの鮮度を維持した迅速な輸出が可能となったため、輸出量も増大している。また、北海道で獲られたホタテ貝柱の一部を、鮮度維持のため中国など海外へ航空便にて輸出している事例もある(注17参照)。

- ・ ~~この地域で生産される安全・安心で質の高い食産業の振興を図るため食品や加工品の地域内循環を促進するとともに、引き続き関東圏などの道外マーケットにおける販売強化を図る。また、鮮度の高い生ダコやシャケなど、こうした製品の東アジアをはじめとした新たな販路開拓が重要であることから、東アジア地域をはじめとした海外における質の高い食品に対するニーズが高い^{注17}ことから、民間レベルでのビジネス交流を促進する。~~
- ・ ~~ビジネス交流を促進する際、観光なども含めた人的交流を進めるとともに、これら交流を下支えする地域ホスピタリティの醸成を図る。~~
- ・ ~~海外からの観光を促進するため、東アジアなどとの文化交流を強化するほか、道の駅等での各種情報提供の充実や標識の多言語表示やカーナビゲーションシステムの複数言語対応、言語に依存しないマップコードによる誘導など、ソフト面の充実も図る。また、将来的には、例えば水産加工場における中国研修生の受け入れなどを通じた海外からの移住などに発展させる。~~

注17)「水産物供給を通じた地域波及状況の検証」(沼野祐二、種市俊也)によると、北海道で獲られたホタテ活貝のうち87.9%が加工場などに出荷されているが、現在は鮮度維持によりこのうちおよそ14%程度が加工用として中国などに輸出されている。

5 . 地域を支える基盤づくり

- ・ 他地域も含めた役割分担と広域連携の推進
- ・ 大学などの機能の活用と地域を支える人材の育成
- ・ 域内循環型経済の促進
- ・ 情報システムの確保によるユビキタスの実現
- ・ 地域構造を念頭に置いた交通基盤整備
- ・ 既存社会資本の効率的な維持・管理と有効利用の推進
- ・ 企業や住民など協働体制の推進

(基本的な考え方)

人口減少下において、釧路・根室地域が目指す将来像を実現するため、釧路などの都市圏と周辺地域や札幌圏など他地域との機能や役割分担を明確にするなど、地域全体としての効率性・利便性の向上を念頭に置き「集中と選択」といった視点から地域構造を見直す必要がある。この地域構造の見直しを通じ、広域連携や人材育成、交通基盤整備など、地域を支える各種基盤の強化を図る。

(具体的な取り組み)

- ・ 人口減少下においては、~~必要となる機能全てを地域内でまかなうことは困難であることから、近隣のオホーツクや十勝、あるいは道央圏や道外などで充実している機能を有機的に取り込むべく、広域連携を推進する。~~【後段に分けて記載】釧路・根室地域の各市町村が有する機能、役割を明確にした上で、それぞれが足りない部分を補完すべく連携を進める。

- ・必要となる機能全てを地域内でまかなうことは困難であることから、近隣のオホーツクや十勝、あるいは道央圏や道外などで充実している機能を有機的に取り込むべく~~など~~、~~地域内とその他地域も含めた~~広域連携を推進する。
- ・地域にある人的資源の充実、人材育成はもちろんのこと、~~各種技術やノウハウなども積極的に蓄積・活用していく必要があるため、そのための環境整備や実際にビジネスで活かす「仕組み」を構築するほか、大学など研究機能の活用を図る。~~
【後段に分けて記載】外部人材の導入、活用なども重要であることから、既存産業だけでなく、これら人材を活かした新たな産業の育成などにも取り組む。
- ・高付加価値化やブランド化を推進するためには、各種技術やノウハウなども積極的に地域に蓄積・活用していく必要があるため、そのための環境整備や実際にビジネスで活かす「仕組み」を構築するほか、大学など研究機能の活用を図る。
- ・域内での生産、流通、消費は、地域経済に対する貢献が極めて大きいことから、「地域ブランド」の定着による地元製品の活用、消費を拡大し、域内循環の活発化を図る。
- ・地域内循環などを促進させる先進的な取り組みや、各地域の持つ強みを連携した新たな産業・ビジネスの創造を推進する~~ため~~することに加え、情報化における地域格差解消のためのブロードバンド化やユビキタスなど情報基盤の充実を目指す。
- ・「集中と選択」を~~地域の中で~~効率的に実現させるため、道路網を中心にした交通アクセスの改善を~~図り~~による移動時間の短縮を図るほか、観光など道路社会資本が持つ多様な機能の発揮や、地域住民、利用者など~~道路への~~多様な主体の参加の促進~~といった~~が参画する新たな視点からの充実を図る取り組みを推進する。
- ・交通基盤整備は、地域の自然環境や景観などに加え、釧路市などの中心市街地活性化にも充分配慮して進め、特に都市部の魅力を効率的に集約して、活性化などの相乗効果も期待されるコンパクトシティの実現なども念頭に置いて進める。
- ・「集中と選択」の視点から新たな整備が必要な社会資本と既存の社会資本を効果的に連携させ、既存の社会資本の効率的な維持・管理や社会情勢の変化などに対応した弾力的な利活用など社会資本の利用最適化と有効活用を図る。

- ・将来像の実現に向け、ハード的施策とソフト的施策を効果的に連携させるとともに、行政、民間企業、地域住民などが協働した取り組みを推進する。